（毎月２回１日・15日発行）1969年12月20日第３種郵便物認可

2017-12-1
No.1012
250円

思想運動

活動家集団 思想運動
発行・小川町企画 〒113-0033 東京都文京区本郷３の29の10 飯島ビル１階 ☎03・3818・6671 FAX03・3818・3199（郵便振替）00190-0-758235
小川町企画・関西連絡先 ☎080・4700・6461
HP http://www.shiso-undo.jp/
購読料：年間6,000円 半年3,000円（送料共）

主な内容

△大衆運動▽「第19回日朝教育シンポジウムin Chiba」（堀川久司）／「ハムケ 共に」八周年……2面
△労働▽全国地区労交流会岐阜集会（中村美彦）／民営化一〇年――郵政交流会（土田宏樹）……3面
△HOWS▽新ホールでベネズエラ連帯の集い開催 △沖縄▽「ジュゴン通信」（金治明）……4～5面
△ロシア十月社会主義革命一〇〇年▽大阪集会から／海外からのメッセージ（続）……6面
△国際▽世界規模での貧困、排除そして絶望⑤（ミシェル・チョスドフスキー）……7面
△文化▽映画評『ネルーダ』（井野茂雄）／『革命の芸術と芸術の革命㉒』石川啄木（渥美博）……8面

「戦争は差別と暴力の究極のかたちだ！」
「女性に対する暴力撤廃国際デー キャンドルアクション」には四〇〇名が参加した。（十一月二十五日、東京・渋谷 撮影＝Shinya）

朝鮮への「テロ支援国家」再指定弾劾！
戦争の危機つくり出す米軍産複合体

朝鮮外務省は、「あらゆるテロの元凶である米国が自国内でのテロも防げない状態で、『国際テロ裁判官』にもなるかのように他の主権国家に『テロ支援国』のレッテルを貼りつけたり、削除したりすること自体が理に合わず、世界の平和と安全に対する愚弄だ。

そして、米政権が朝鮮半島の軍事的緊張をつくり出すもう一つのねらい、それは端的にいって金儲け、米国の軍産複合体の利潤増大の欲求を満たすためである。そのことを露骨に示したのが今回のトランプのアジア歴訪＝武器売り込み外交だ。

首脳会談でトランプは安倍に対し「首相は大量の米国製軍事装備を購入するようになるだろう。そうすればミサイル連盟」が二年半ぶりに会合を開き、新型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入を促進することなどを決めた。F35は一機約一五〇億円（これを四二機購入予定）、「イージス・アショア」は一基約八〇〇億円になる。米国からの武器購入は、二〇一二年の第二次安倍政権発足以降増加しており、「防衛予算」＝軍事予算も五年連続の増額だ。軍拡の進行はイコール軍需産業の利潤増大である。B・ブレヒトが「戦争案内」で活写したごとく、戦争を真に欲しているのは、資本家階級であり帝国主義国家なのだ。

【逢坂秀人】

トランプ政権は、今年の四月、米下院が、朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮と略す）に対し、「テロ支援国家」再指定を米国政府に勧告する法案を可決していらい、その政治的挑発の機会をうかがってきた。現地時間十一月二十日に発表された「テロ支援国家」再指定は、六者協議において朝鮮が核施設の稼働停止を盛り込んだ合意文書の採択をうけて、ブッシュ政権が指定解除（二〇〇八年）をしてから九年後の措置となった。

トランプは朝鮮を「残忍な政権」と決めつけ、よりきびしい制裁と懲罰を放言している。「今回の措置に続いて北はもちろん、北と取り引きする国々と個別の人物らに対する最高水準の追加制裁と圧迫措置が連続して取られるだろう」というのだ。先のトランプ訪日によって、朝鮮敵視と中国包囲網を軸とした日米同盟強化と米国からの武器購入による軍事力強化が鮮明となったことからも、米政権の朝鮮への圧力強化にたいする安倍の「歓迎と支持表明」は、朝鮮半島情勢をより緊迫化させるものであり断固糾弾されなければならない。

朝鮮外務省は、「あらゆるテロの元凶である米国が自国内でのテロも防げない状態で、『国際テロ裁判官』にもなるかのように他の主権国家に『テロ支援国』のレッテルを貼りつけたり、削除したりすること自体が理に合わず、世界の平和と安全に対する愚弄だ。

そして、米政権が朝鮮半島の軍事的緊張をつくり出すもう一つのねらい、それは端的にいって金儲け、米国の軍産複合体の利潤増大の欲求を満たすためである。そのことを露骨に示したのが今回のトランプのアジア歴訪＝武器売り込み外交だ。

首脳会談でトランプは安倍に対し「首相は大量の米国製軍事装備を購入するようになるだろう。そうすればミサイル連盟」が二年半ぶりに会合を開き、新型の迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の導入を促進することなどを決めた。F35は一機約一五〇億円（これを四二機購入予定）、「イージス・アショア」は一基約八〇〇億円になる。米国からの武器購入は、二〇一二年の第二次安倍政権発足以降増加しており、「防衛予算」＝軍事予算も五年連続の増額だ。軍拡の進行はイコール軍需産業の利潤増大である。B・ブレヒトが「戦争案内」で活写したごとく、戦争を真に欲しているのは、資本家階級であり帝国主義国家なのだ。

【逢坂秀人】

子どもと働く者の権利を無視した
「少子化対策」などあり得ない

安倍首相が「二〇一九年十月からの一〇%の消費増税について、その使途を広げ幼児教育の無償化など新たな歳出拡大の財源に充てることを問う」と、強引に衆議院を解散。十一月十七日の所信表明演説の冒頭で急速に進む少子高齢化を「国難」と呼び「人づくり革命」を行なうと称して、幼児教育の無償化を二兆円規模で進めることを表明した。

その一週間後の二十四日、「二兆円規模の政策パッケージ」の概要が発表された。

当初政府は「保育料無償化対象」として「認可保育所に入所する三～五歳児のみとする」ことを打ち出した。しかし保護者らから「公立保育所や認可施設に入所を希望しても入所できなかったため、高い保育料でもやむを得ず認可外に入所した」と強い反発が出たため、認可の平均保育料（月約三万五〇〇〇円）を上限とする助成を行なう方向で検討を進めることになった。

また、三歳～五歳の幼稚園入園者には、公定価格の上限である月二万五七〇〇円を支給し、上回る分は自己負担となるという。〇歳～二歳児への無償化は、住民税の非課税世帯に限られた。

二〇一六年度の女性の産休取得率は約八一%で、ほとんどが一年間である。男性は約三%に過ぎない。産休明けから子どもが公立や認可保育所に入所できるかどうか、親たちは藁をもつかむ思いだ。ほとんどの市区町村では、来年度の入所申し込みはすでに行なわれており、かれらは不安を抱えながら年末を迎えることになる。

また、安倍は一三年四月「待機児童問題を一七年度末に解消する」と宣言したのだが、それどころか二〇二〇年度末までに三二万人分の保育の受け皿をつくると待機児童解消はまたもや先送りされることになった。

にもかかわらず発表前の「二兆円政策パッケージ」のなかには、待機児童問題は盛り込まれていなかった。「無償化より、待機児童問題解決が先ではないか！」と国会内外で問題視され、急きょ待機児童対策にも約三〇〇〇億円が使われるという。「待機児童問題」は「少子化」と直結している「最重要問題」であることは、だれもが知るところである。

その「待機児童問題」の一番のネックとなっているのが、保育士不足だ。三二万人分の受け皿を確保するには、さらに七万七〇〇〇人の保育士が必要となる。これまでの政府の待機児童解消政策は、保育士の人数基準を緩和する政策で、企業内保育所などでは保育士の資格がある人は、全職員の半数でよしと改悪した。この数年、民間施設での乳児の死亡事故が多発しており、防止のために午睡中の〇歳児は五分おきに、一・二歳児は一〇分おきに呼吸を確認しなくてはならないという。保育士の仕事の密度と緊張度は、尋常ではない。

また、保育士の平均賃金はというと、一六年度は額面・月二二万三〇〇〇円で全産業平均より一二万円も低い。政府は保育士の労働条件改善のために、三〇〇億円～四〇〇億円程度の予算を組むというが、確実に一人一人の保育士に配分されるという確証はない。

安倍政権は人口減少がすすむなか、女性を活用することを成長戦略の目玉として位置づけた。そして、女性も男性並みの残業ありで、長時間労働が当たり前となっていった。また、女性労働者の約七割は非正規労働者で賃金が低いため、ダブル・トリプルで働いている者も多い。その結果、保護者からの保育要求は多種多様となり、午後六時以降の「延長保育」は当たり前だ。仕事と子育ての両立は、結局は個人の頑張り次第「自助努力」で乗り切ることを強いられている。

戦後、労組も働く母親も保育所設置のために必死に運動した。社会保障は、労働者の当然の権利であり果敢に勝ち取ってきた成果であることはすっかり過去のこととされてしまった。昨年の「保育園落ちた。日本死ね。」のブログが、働く母親世代の共感を呼んだばかりでなく、大きな関心事になった。安倍政権は、このようなネットの動向によって選挙民が影響を受けることを警戒する。ひとり親、高齢者、子育て世帯など福祉が必要な世帯の大きな不満の解消のために、支援や教育費用負担など時々の情勢に応じて行き当たりばったりの政策をとるしかない。軍事優先政策の遂行のためには、いかにごまかし、微妙にバランスをとりながら福祉削減を行なうか、それが安倍政権の延命策だ。

軍事費を削減させ、労働者の連帯をとりもどすことがない限り、保育労働者の権利が守られ、働く母親が安心でき、十分な設備・保育内容の環境は実現しない。社会全体が子どもと働く者にとって何が必要なのか真剣に見定めるしかない。

【村上理重子】

こうした動きをうけ、十一月二十一日には自民党や希望の党などの国会議員でつくる「ミサイル防衛に関する議員